

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 名屋 佑一郎
 (氏名) 石渡 仁
 TEL 0467-76-6001
 配当支払開始予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	62,972	△15.7	812	△75.4	222	△89.6	1,158	—
23年3月期	74,724	7.0	3,297	△13.1	2,127	△21.1	△3,094	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,047百万円 (—%) 23年3月期 △5,306百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.73	—	3.4	0.2	1.3
23年3月期	△166.32	—	△8.7	2.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	91,105	35,027	38.4	1,865.71
23年3月期	89,815	32,979	36.7	1,756.65

(参考) 自己資本 24年3月期 35,027百万円 23年3月期 32,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	9,252	△10,377	2,359	3,751
23年3月期	7,916	△17,911	8,677	2,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	0.00	12.00	221	—	0.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	93	8.1	0.3
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		64.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	2.1	550	22.6	50	—	△400	—	△21.31
通期	72,000	14.3	2,600	220.1	1,500	575.3	350	△69.8	18.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,403,320 株	23年3月期	19,403,320 株
② 期末自己株式数	24年3月期	629,244 株	23年3月期	629,170 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	18,774,145 株	23年3月期	18,607,473 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,802	△24.3	2,569	△3.5	2,204	21.0	3,677	—
23年3月期	44,634	3.5	2,661	619.1	1,822	116.5	△2,909	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	195.89	—
23年3月期	△156.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,346	26,153	41.9	1,393.05
23年3月期	57,970	22,477	38.8	1,197.25

(参考) 自己資本 24年3月期 26,153百万円 23年3月期 22,477百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△5.9	650	△48.6	500	—	300	181.1	15.98
通期	34,000	0.6	2,050	△20.2	1,750	△20.6	1,050	△71.4	55.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成24年5月22日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では金融・財政問題の深刻化を背景に景気は総じて停滞気味に推移してまいりましたが、米国では個人所得に若干回復の傾向が見られました。中国では内需は底堅く推移しておりますが、政府の金融引き締めや欧州向けの輸出の減少等により景気は穏やかな減速傾向にあります。

一方わが国経済においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による生産や設備投資、個人消費の急激な落ち込みから回復局面には入ったものの、歴史的な円高や原材料高、株式市場の低迷などにより厳しい状況が続きました。期末にかけては円安傾向になり、株価も上昇基調に変わって景気は若干明るさを取り戻しました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、東日本大震災の影響から立て直しが進むなか、タイの大洪水により再度生産調整を余儀なくされるなど、極めて厳しい事業環境となりましたが、サプライチェーンの復旧と在庫の削減が進み、生産の回復が見られました。一方、国内エレクトロニクス各社においては、テレビを中心とする国際的な競争の激化により各社とも苦戦を強いられております。

このような状況のもと当社グループでは、販売面において海外企業に対する事業の拡大と新規顧客の開拓を進めてきたほか、生産面においては成長が期待される製品に対する積極的な投資を進めてまいりました。当社グループの海外における3番目の大規模生産拠点であるベトナム工場を11月に開設し、今後の事業拡大に向けて準備を進めております。しかしながら、東日本大震災の影響や中国武漢工場の一時的な操業停止、エレクトロニクス業界の不振等により、売上高・利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当期連結売上高は、629億7千2百万円（前期比15.7%減）となり117億5千1百万円の減収となりました。また損益面は、連結営業利益が8億1千2百万円（前期比75.4%減）と24億8千5百万円の減益、連結経常利益が2億2千2百万円（前期比89.6%減）と19億5百万円の減益、連結当期純利益は11億5千8百万円（前期は当期純損失30億9千4百万円）となりました。

部門別の概況

【電子回路基板部門】

電子回路基板部門は、売上高は595億4百万円（前期比17.0%減）と減収となり、営業利益は、12億6千万円（前期比67.0%減）と、前期と比較し25億5千5百万円の減益となりました。

【電子機器部門】

電子機器部門は、売上高は34億6千8百万円（前期比13.2%増）と増収となり、営業損失は4億4千8百万円（前期は営業損失5億1千8百万円）となりました。

・次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、全体的には自動車業界の堅調な拡大が予想されることに加え、スマートフォン関連事業の拡大も見込まれます。当社グループでは、このような市場環境に対し再稼働した中国武漢第二工場や本格的生産活動を開始するベトナム工場を確実に立ち上げ生産力を高めていくことで、事業機会を確実に捉え、収益の拡大を図ってまいります。さらに生産体制の見直しや業務効率の向上等の経営体質強化にも努めてまいります。

したがって、業績の見通しを以下のとおりといたしました。

売上高	72,000 百万円
営業利益	2,600 百万円
経常利益	1,500 百万円
当期純利益	350 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ、12億8千9百万円増加し、911億5百万円となりました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金12億4千3百万円の増加、受取手形及び売掛金19億9千9百万円の減少、たな卸資産22億4千3百万円の減少、固定資産において、有形固定資産40億9千2百万円の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、7億5千8百万円減少し、560億7千8百万円となりました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金22億9千3百万円減少、短期借入金10億5千1百万円減少、1年内返済予定の長期借入金11億5千7百万円の増加、固定負債において、長期借入金28億5百万円の増加、長期未払金6億7千5百万円の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、20億4千7百万円増加し、350億2千7百万円となりました。主な増減は、利益剰余金11億5千8百万円の増加、為替換算調整勘定8億4千7百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円増加し、37億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、92億5千2百万円で、前連結会計年度に比べ13億3千5百万円増加しました。増加の主な内訳は、減価償却費64億2千3百万円、たな卸資産の減少22億3千6百万円であり、減少の主な内訳は、仕入債務の減少23億4千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、103億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ75億3千4百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得104億3千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、23億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ63億1千7百万円の減少となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入137億3千2百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出97億3千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.4	40.4	45.0	36.7	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	18.8	43.3	18.5	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.2	4.6	3.6	4.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	7.7	10.9	11.0	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は東日本大震災による業績悪化により配当を見送りましたが、期末の配当につきましては、当社普通株式1株につき金5円といたします。

内部留保資金の用途につきましては、東日本大震災による損失への対応、今後の事業展開への備えと、研究開発費用として投入していくこととしております。

また次期の配当につきましては、1株につき金12円の年間配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

①主要顧客の業界動向等について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

②製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一の大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、宮城工場の3工場は東北地方に集中しております。これらの従業員の安全確保と設備の地震や津波に対する対策の強化などにより被害の未然予防に努めておりますが、東日本大震災の大地震や津波の想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとに対策を策定しておりますが、今後もこのような災害があった場合は当社の業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

④中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢、及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治または法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要があるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

⑥原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社（連結子会社10社、非連結子会社3社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び部門別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

電子回路基板……電子回路基板のパターン設計、製造・販売及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

（電子回路基板）

株式会社メイコーテック、株式会社山形メイコー、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics America, Inc.

（パターン設計）

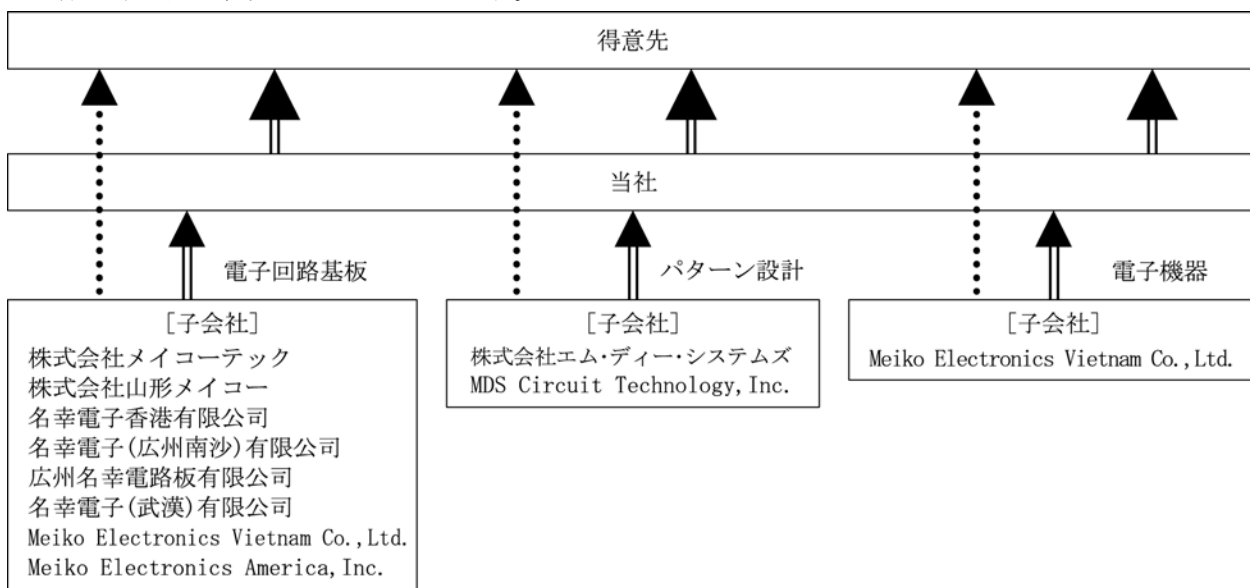
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS Circuit Technology, Inc.

電子機器………基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

（基板実装）

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司、名幸高新線路板(武漢)有限公司の3社があります。
- 2 平成23年5月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社メイコーファインを解散及び清算することを決議し、平成24年1月に清算が終了しております。
- 3 平成23年6月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるマルチテック株式会社に対し、当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡することを決議いたしました。なお、マルチテック株式会社は平成23年7月1日をもって株式会社メイコーテックへ商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本とし、事業活動を展開しております。

- 「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」
- 「最高への挑戦」
- 「企業の価値を高め社員と社会に幸福を」

(2) 目標とする経営指標

当社は、特に昨今の景気の動向を重視し、持続可能な成長とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略課題といたしましては、世界規模で拡大を続けていく市場への対応があります。堅調な成長を続けている自動車に加え、スマートフォン、タブレット等の携帯端末の拡大、さらには環境関連製品への関心の高まり等により、これらの市場を中心として世界規模で拡大を続けていくものと思われま

す。したがって当社グループは、今後もグローバル化を積極的に展開し、海外における事業の規模を拡大させていく計画であります。その結果、海外の競合各社との競争が激しくなってくるものと予想しており、こういった状況に対し当社グループでは、製品力、技術力、生産力、コスト力及び営業力を増強してまいります。

研究開発面では、「研究開発センター」を中心とする研究開発グループにおいて、材料や要素技術のレベルから信頼性や品質、コスト、生産技術などの優位性を目指すとともに、新規商品やプロセスの開発、将来に向けた全社の技術力の向上に努めます。また生産面においては、現在の生産拠点に、稼働を再開した中国武漢第二工場や本格稼働を開始するベトナム工場を加えることにより、拡大する市場をいち早く捉えて安定した収益の確保を目指してまいります。さらに販売面では、今後もさらに海外顧客の比率の拡大を図ります。特に新しく市場を拡大している携帯端末や海外自動車関連などの顧客とグローバルに取引を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としては、世界規模で成長する市場を確実にキャッチアップして事業拡大と収益の向上につなげていくこととあります。このため、スマートフォン等の携帯端末向け最先端基板の生産拠点である中国武漢第二工場と当社グループ最大規模の生産拠点となるベトナム工場を早期に立ち上げて軌道に乗せてまいります。

また、様々なリスクへの対策も課題となります。特に自然災害に対しては、従業員の安全確保と被災した場合でも事業を継続させていく体制を早期に構築することが求められています。従業員の安全確保については、今後も建物の耐震構造の強化や津波対策、初動対応の見直しなどを行い、対応してまいります。また事業継続についても、災害が起こった場合の本社機能の継続や工場間での代替生産の確保、復旧の施策のマニュアル整備等により事業継続のための体制を敏速かつ柔軟に構築してまいります。

その他にも、法令、品質、環境、原材料価格、カントリーリスクなど様々な要因に起因するリスクが存在します。当社グループは各々に対して体制の整備やマニュアル作成等の対策を実行し、かつ定期的に見直しを行うことで、常に事業の継続を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	※2 3,970
受取手形及び売掛金	14,634	※2 12,634
商品及び製品	4,379	2,953
仕掛品	2,363	2,774
原材料及び貯蔵品	4,571	3,342
繰延税金資産	966	1,362
未収入金	689	920
その他	1,562	502
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	31,882	28,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	28,866
減価償却累計額	△6,680	△7,902
建物及び構築物（純額）	16,303	20,964
機械装置及び運搬具	45,759	55,610
減価償却累計額	△23,299	△28,029
機械装置及び運搬具（純額）	22,459	27,581
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	5,262
その他	2,327	2,498
減価償却累計額	△1,670	△1,824
その他（純額）	657	674
有形固定資産合計	52,334	56,427
無形固定資産		
無形固定資産	608	589
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,722	※1 1,516
長期貸付金	42	128
繰延税金資産	986	1,715
その他	2,416	2,398
貸倒引当金	△109	△46
投資損失引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	4,989	5,643
固定資産合計	57,932	62,660
資産合計	89,815	91,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	※2 6,297
短期借入金	4,148	3,097
1年内返済予定の長期借入金	9,210	10,368
未払法人税等	78	510
賞与引当金	435	459
災害損失引当金	772	528
その他	6,380	※2 5,355
流動負債合計	29,618	26,616
固定負債		
長期借入金	23,943	26,749
退職給付引当金	1,199	1,323
役員退職慰労引当金	269	261
長期未払金	1,578	903
その他	226	224
固定負債合計	27,217	29,461
負債合計	56,836	56,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	15,517
自己株式	△396	△396
株主資本合計	36,975	38,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	△178
繰延ヘッジ損益	△204	△89
為替換算調整勘定	△3,686	△2,839
その他の包括利益累計額合計	△3,995	△3,107
純資産合計	32,979	35,027
負債純資産合計	89,815	91,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	74,724	62,972
売上原価	※2 63,219	※2 54,769
売上総利益	11,505	8,203
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,207	※1, ※2 7,391
営業利益	3,297	812
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	1	13
助成金収入	86	108
有価証券運用益	33	—
為替差益	—	587
その他	145	198
営業外収益合計	285	923
営業外費用		
支払利息	754	828
減価償却費	32	284
支払補償費	33	45
為替差損	251	—
その他	383	355
営業外費用合計	1,455	1,513
経常利益	2,127	222
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 135
受取補償金	—	※6 743
特別利益合計	9	878
特別損失		
固定資産除売却損	※4 120	※4 17
災害による損失	※5 4,942	※5 105
事業構造改善費用	483	—
たな卸資産評価損	—	※7 160
退職給付制度終了損	—	65
環境対策費	—	※8 218
特別損失合計	5,546	567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,408	533
法人税、住民税及び事業税	211	687
法人税等還付税額	—	△413
法人税等調整額	△525	△898
法人税等合計	△313	△624
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,094	1,158
少数株主利益	0	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,094	1,158

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,094	1,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△72
繰延ヘッジ損益	△105	114
為替換算調整勘定	△1,984	847
その他の包括利益合計	△2,211	888
包括利益	△5,306	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,306	2,047
少数株主に係る包括利益	0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,545	10,545
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
当期首残高	12,135	12,467
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
当期変動額合計	331	—
当期末残高	12,467	12,467
利益剰余金		
当期首残高	17,859	14,358
当期変動額		
剰余金の配当	△406	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,094	1,158
当期変動額合計	△3,500	1,158
当期末残高	14,358	15,517
自己株式		
当期首残高	△593	△396
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	197	—
当期変動額合計	197	△0
当期末残高	△396	△396
株主資本合計		
当期首残高	39,947	36,975
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
剰余金の配当	△406	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	197	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,094	1,158
当期変動額合計	△2,971	1,158
当期末残高	36,975	38,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△72
当期変動額合計	△120	△72
当期末残高	△105	△178
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△98	△204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	114
当期変動額合計	△105	114
当期末残高	△204	△89
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,701	△3,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,984	847
当期変動額合計	△1,984	847
当期末残高	△3,686	△2,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,784	△3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,211	888
当期変動額合計	△2,211	888
当期末残高	△3,995	△3,107
少数株主持分		
当期首残高	5	—
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	38,167	32,979
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
剰余金の配当	△406	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	197	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,094	1,158
連結子会社株式の取得による持分の増減	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,211	888
当期変動額合計	△5,188	2,047
当期末残高	32,979	35,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,408	533
減価償却費	6,533	6,423
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△2
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△15	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109	123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△19	△29
支払利息	754	828
為替差損益(△は益)	△706	△780
有形固定資産除売却損益(△は益)	110	△117
受取補償金	—	△743
災害損失	4,942	105
事業構造改善費用	483	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,693	1,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,832	2,236
仕入債務の増減額(△は減少)	713	△2,341
その他の資産の増減額(△は増加)	△182	1,072
その他の負債の増減額(△は減少)	877	786
小計	8,905	9,688
利息及び配当金の受取額	20	29
利息の支払額	△716	△833
補償金の受取額	—	743
災害損失の支払額	△6	△645
法人税等の還付額	—	468
法人税等の支払額	△286	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,916	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,104	△10,439
有形固定資産の売却による収入	22	153
無形固定資産の取得による支出	△228	△143
投資有価証券の取得による支出	△1,256	△0
保険積立金の積立による支出	△59	△50
保険積立金の払戻による収入	—	93
その他	△286	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,911	△10,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112	△1,150
長期借入れによる収入	15,895	13,732
長期借入金の返済による支出	△6,816	△9,732
割賦債務の返済による支出	△637	△488
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	529	—
配当金の支払額	△405	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,677	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△182	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,500	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	4,008	2,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,508	※1 3,751

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック

株式会社山形メイコー

株式会社エム・ディー・システムズ

名幸電子香港有限公司

名幸電子(広州南沙)有限公司

広州名幸電路板有限公司

名幸電子(武漢)有限公司

MDS Circuit Technology, Inc.

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

Meiko Electronics America, Inc.

なお、株式会社メイコーファインは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

また、株式会社メイコーテックは、マルチテック株式会社より商号変更しております。

(2) 非連結子会社名

Meiko Electronics Europe GmbH

広州亜山電子有限公司

名幸高新線路板(武漢)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

Meiko Electronics Europe GmbH

広州亜山電子有限公司

名幸高新線路板(武漢)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成23年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、のれんについては5年間の均等償却によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑦ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

④ ヘッジの有効性の評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた416百万円は、「減価償却費」32百万円、「その他」383百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.63%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が128百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び当社の連結子会社である株式会社山形マイコーは、平成23年10月1日より現行の適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職一時金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本制度移行に伴う影響額は、特別損失として65百万円を計上しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,068 百万円	1,062 百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	72 百万円
支払手形	—	43 百万円
設備支払手形	—	0 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当及び雑給	1,721 百万円	1,619 百万円
荷造運賃	1,526 百万円	954 百万円
試験研究費	1,018 百万円	858 百万円
賞与引当金繰入額	279 百万円	296 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円	5 百万円
退職給付費用	60 百万円	71 百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,018 百万円	858 百万円
当期製造費用	196 百万円	103 百万円
計	1,215 百万円	961 百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	59 百万円
工具、器具及び備品	— 百万円	0 百万円
建設仮勘定	— 百万円	76 百万円
計	9 百万円	135 百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	104 百万円	14 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円	2 百万円
建設仮勘定	1 百万円	0 百万円
計	120 百万円	17 百万円

※5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産	801 百万円
有形固定資産	3,062 百万円
無形固定資産	0 百万円
災害損失引当金繰入額	772 百万円
その他	305 百万円
計	4,942 百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳はたな卸資産の廃棄、義援金等であります。

※6 受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社から平成23年3月11日から平成23年11月30日までの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

※7 たな卸資産評価損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したため今後発生が見込まれるたな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

※8 環境対策費は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の環境対策に関する費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	—	—	19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,700	70	313,600	629,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 313,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	—	—	19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,170	74	—	629,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,727 百万円	3,970 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△219 百万円	△219 百万円
現金及び現金同等物	2,508 百万円	3,751 百万円

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
35,252	30,734	6,000	2,722	14	74,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,202	45,131	1	52,334

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
27,694	27,225	4,869	3,179	3	62,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,577	49,849	0	56,427

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,756円65銭	1,865円71銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△166円32銭	61円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,094	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,094	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	18,607,473	18,774,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	2,516
受取手形	956	325
売掛金	8,216	7,319
商品及び製品	1,899	1,059
仕掛品	314	356
原材料及び貯蔵品	466	304
前払費用	156	120
繰延税金資産	861	604
関係会社短期貸付金	4,013	6,188
未収入金	2,287	1,843
その他	146	123
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,176	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,751	6,867
減価償却累計額	△3,363	△3,591
建物（純額）	3,387	3,276
構築物	583	583
減価償却累計額	△505	△520
構築物（純額）	77	62
機械及び装置	7,808	7,830
減価償却累計額	△6,404	△6,856
機械及び装置（純額）	1,404	974
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△30	△33
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品	1,073	1,064
減価償却累計額	△845	△882
工具、器具及び備品（純額）	227	181
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	71	44
有形固定資産合計	7,121	6,488
無形固定資産		
のれん	127	63
特許権	131	96
ソフトウェア	253	265
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	524	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	654	454
関係会社株式	18,020	18,984
関係会社長期貸付金	10,971	13,586
破産更生債権等	19	3
長期前払費用	7	0
長期未収入金	97	—
敷金及び保証金	60	53
施設利用権	36	36
保険積立金	868	825
繰延税金資産	297	825
その他	0	0
貸倒引当金	△617	△41
投資損失引当金	△269	△69
投資その他の資産合計	30,148	34,660
固定資産合計	37,794	41,587
資産合計	57,970	62,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	164	125
買掛金	4,664	4,605
短期借入金	1,000	475
1年内返済予定の長期借入金	6,552	7,712
未払金	1,475	1,153
未払費用	807	300
未払法人税等	—	68
前受金	13	3
預り金	25	20
賞与引当金	329	303
設備関係支払手形	149	3
災害損失引当金	759	528
その他	3	218
流動負債合計	15,945	15,519
固定負債		
長期借入金	17,777	19,141
退職給付引当金	924	993
役員退職慰労引当金	269	261
長期未払金	367	58
その他	209	218
固定負債合計	19,548	20,673
負債合計	35,493	36,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金	9,698	9,698
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	12,467	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	△2,823	853
利益剰余金合計	176	3,853
自己株式	△396	△396
株主資本合計	22,792	26,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△105	△178
繰延ヘッジ損益	△209	△138
評価・換算差額等合計	△315	△316
純資産合計	22,477	26,153
負債純資産合計	57,970	62,346

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	44,634	33,802
売上原価		
製品期首たな卸高	1,401	1,899
当期製品製造原価	37,850	26,465
合計	39,251	28,365
製品期末たな卸高	1,899	1,059
製品売上原価	37,352	27,306
売上原価合計	37,352	27,306
売上総利益	7,282	6,496
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132	69
貸倒引当金繰入額	7	1
役員報酬	156	129
給料及び手当	1,006	875
賞与引当金繰入額	254	275
退職給付費用	57	60
法定福利費	212	190
福利厚生費	114	104
旅費交通費及び通信費	234	205
賃借料	82	76
租税公課	53	95
減価償却費	187	165
試験研究費	1,175	930
支払手数料	348	240
その他	596	504
販売費及び一般管理費合計	4,621	3,926
営業利益	2,661	2,569
営業外収益		
受取利息	126	210
受取配当金	1	48
デリバティブ評価益	99	95
有価証券運用益	33	—
助成金収入	2	85
その他	62	138
営業外収益合計	325	579
営業外費用		
支払利息	477	522
支払補償費	33	45
為替差損	492	125
シンジケートローン手数料	60	121
その他	101	128
営業外費用合計	1,164	943
経常利益	1,822	2,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	371
貸倒引当金戻入額	204	98
投資損失引当金戻入額	—	44
受取補償金	—	743
特別利益合計	215	1,257
特別損失		
固定資産除却損	13	4
固定資産売却損	0	1
貸倒引当金繰入額	154	—
災害による損失	4,912	103
事業構造改善費用	300	—
退職給付制度終了損	—	53
その他	—	0
特別損失合計	5,380	164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,342	3,297
法人税、住民税及び事業税	96	125
法人税等還付税額	—	△413
法人税等調整額	△529	△92
法人税等合計	△433	△379
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,909	3,677

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,545	10,545
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,698	9,698
当期末残高	9,698	9,698
その他資本剰余金		
当期首残高	2,436	2,768
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
当期変動額合計	331	—
当期末残高	2,768	2,768
資本剰余金合計		
当期首残高	12,135	12,467
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
当期変動額合計	331	—
当期末残高	12,467	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△508	△2,823
当期変動額		
剰余金の配当	△406	—
別途積立金の取崩	1,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,909	3,677
当期変動額合計	△2,315	3,677
当期末残高	△2,823	853
利益剰余金合計		
当期首残高	3,491	176
当期変動額		
剰余金の配当	△406	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,909	3,677
当期変動額合計	△3,315	3,677
当期末残高	176	3,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△593	△396
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	197	—
当期変動額合計	197	△0
当期末残高	△396	△396
株主資本合計		
当期首残高	25,578	22,792
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
剰余金の配当	△406	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,909	3,677
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	197	—
当期変動額合計	△2,786	3,677
当期末残高	22,792	26,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△72
当期変動額合計	△120	△72
当期末残高	△105	△178
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△128	△209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	71
当期変動額合計	△81	71
当期末残高	△209	△138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△113	△315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△1
当期変動額合計	△201	△1
当期末残高	△315	△316
純資産合計		
当期首残高	25,465	22,477
当期変動額		
自己株式処分差益	331	—
剰余金の配当	△406	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,909	3,677
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	197	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	△1
当期変動額合計	△2,988	3,675
当期末残高	22,477	26,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月27日付予定）

1. 新任監査役候補

社外監査役 月井 啓之

社外監査役 越村 安信

2. 退任予定監査役

社外監査役 菅原 邦宏

社外監査役 後藤 豊

（注）新任監査役候補者 月井啓之氏及び越村安信氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。